

備前市 事務事業評価表

事務事業名	有線放送施設設置補助事業		コード	05-01-02-02
			担当課・係	企画課 広報統計係
			担当者	下林博樹
事業実施期間			電話	64-1806
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり		
	中項目(基本施策)	住民主体で進めるまちづくり		
	小項目(施策)	コミュニティ		

事業について	
目的 (何のために)	有線放送施設の整備補助により、地域の広報活動に役立てる。
対象 (誰・何を対象に)	有線放送施設を設置する地区の地域住民
内容	有線放送施設の新設・改修等を自治会等が行う場合に、申請により必要経費の1/2を限度に補助金を交付。(平成18年度は、台風災害の少なさ、他の補助事業利用(2地区活用)で申請はなく、市費持出はなかった。)

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
有線放送施設新設	0 件数	0 件数	
有線放送施設改修	8 件数	0 件数	
有線放送施設増設	0 件数	0 件数	
放送可聴改善戸数	1,983 戸数	0 戸数	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,173	国庫補助金等	0	直接事業費	0	国庫補助金等	
	人件費	1,204	受益者負担	228	人件費		受益者負担	
	合計	2,377	市債	2,377	合計	228	市債	228

必要人員	0.13 人	0.03 人
結果指標	結果指標名	放送可聴改善戸数
	結果指標量	1,983
	単位	戸数
	対前年比	0.00%
	活動にかかるコスト	2,377,000 円
	単位当たりコスト	1,199 円
結果指標	結果指標名	件数
	結果指標量	8
	単位	箇所
	対前年比	0.00%
	活動にかかるコスト	2,377,000 円
	単位当たりコスト	292,125 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか			
成果指標名	有線放送可聴改善戸数	式又は説明	本施設は自治会等、また災害時通報にとって欠かせない情報連絡設備であり、聞こえない地区の解消をめざす。
	17年度	18年度	
成果指標量	1,983		
対前年比		0.00%	
到達目標値	100% (全戸)	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等：)	妥当性評価<A~E>	C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	地区内の緊急連絡に有効な有線放送の設置・改修の補助を行うことは妥当。災害時等は市の要請により非難放送なども行っているが、災害時専用の行政放送施設の整備は、別事業で検討中。設備の現状(日生と吉永地域は支所から全地域へ緊急放送可能。吉永地域は、個別受信機も希望宅に整備済。備前地域は地区単位の放送設備。)	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価<A~E>	C
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	課題認識	
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	備前地域の大部分の地区に有線放送施設が設置され、利用されているが、耐用年数や故障等により、機器及び放送ケーブルの取替及び改修が必要。本事業は、自治宝くじ助成事業の対象事業に該当する場合もあり、企画振興係との連携が必要である。	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	一度の施設整備により、多くの世帯で連絡事項を聴くことができ、有効である。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成19年度状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量	結果指標量
目標値	結果指標量	結果指標量

総合評価	評価区分 <A~E>
合併により整備方式の違いがある中、3地域とも本放送設備を災害時等の緊急連絡の手段としても使用しており、現時点では有用・有効な施設が必要不可欠なものといえる。	C

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	備前地域の施設は、整備業者の見積競争を進めるよう自治会に促す。		整備コストの削減
効率性	申請者は、自治会に限られているのに、補助事業は市補助と宝くじ助成に別れ担当係は、別々となっている。申請する側にとっては窓口がひとつであることが好ましいことであるため、一本化を検討する必要がある		自治会にとっては、申請窓口の一本化によりの確に説明を受けることができるうえ、スムーズに事業を進めることができる。